能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託様式一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 様　式　名　称 |
| 様式１ | 参加表明書 |
| 様式２ | 会社概要書 |
| 様式３ | 同種事業（工事）実績書 |
| 様式４ | 業務体制 |
| 様式５ | 質問書 |
| 様式６ | 辞退届 |
| 様式７ | 提案書 |
| 様式８ | 技術提案書 |
| 様式９ | 提案見積書 |
| 様式１０ | ランニングコスト内訳書 |

（様式１）

令和　　年　　月　　日

**参 加 表 明 書**

能代市水道事業

能代市長　齊　藤　滋　宣　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名 　 　　　　　　　㊞

下記業務における、応募型プロポーザルに参加します。

記

１　業 務 名　　能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託

２　連 絡 先 担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

E-mail

(様式２)

**会 社 概 要 書**

１　会社概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | |
|  | | |
| 代表者職氏名 | ﾌﾘｶﾞﾅ | | |
|  | | |
| 所　在　地 |  | | |
| 業務の内容 |  | | |
| 設立年月日 |  | 資 本 金 | 円 |
| 認 証 取 得 |  | | |

　　※認証取得については、証明できる書面の写しを添付すること。

２ 従業員数

※本社本店が業務実施の場合は、業務実施支社、支店、営業所欄は記載不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 技術系 | 事務系 | 合計 |
| 本社本店 | 人 | 人 | 人 |
| 業務実施支社、支店、営業所 | 人 | 人 | 人 |

（様式３）

**同 種 業 務（工事）実 績 書**

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 業務名： |
| 発注者： |
| 契約金額及び期間： |
| 業務概要 |
| ２ | 業務名： |
| 発注者： |
| 契約金額及び期間： |
| 業務概要 |
| ３ | 業務名： |
| 発注者： |
| 契約金額及び期間： |
| 業務概要 |
| ４ | 業務名： |
| 発注者： |
| 契約金額及び期間： |
| 業務概要 |
| ５ | 業務名： |
| 発注者： |
| 契約金額及び期間： |
| 業務概要 |

※１　業務（工事）実績については、国又は地方公共団体から受託又は受注し、過去

１０か年に実施した同種業務（工事）の実績について、記入してください。

　　　同種業務…次の業務実績があること

・国内で異なる水道施設遠方監視システムを統合する業務を元請で受注した業務。

・北海道・東北地方で元請、下請を問わず水道施設監視システムの採用実績があり、現在、稼働中の業務。

※２　複数ある場合は主なもの５件以内で記載してください。

　　　契約実績を証明できる書面（契約書の写し、業務内容が確認できる内訳書等）を添付してください。

※３　必要に応じて行を追加してください。

（様式４）

**業　務　体　制**

本業務に従事予定の担当者について、記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 役職 | 氏　名 | 実務経  験年数 | 関連資格 | 経　歴 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

※１　配置を予定している者全員について記入してください。

※２　役職欄には、システム担当技術者、設計担当技術者、工事担当技術者の別を記入してください。

※３　関連資格については、参加資格要件に記載されている資格（技術士・ＲＣＣＭ）を記入し、証明できる書面の写しを添付すること。

※４　経歴については、同種業務（工事）実績を記入し、証明できる書面の写しを添付すること。

※５　過去１０年間に引渡しを行った業務（工事）とする。

（様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

**質　問　書**

能代市水道事業

能代市長　　齊藤　滋宣　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mailアドレス

能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託プロポーザル募集要項等に関して、次のことを質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
|  |

（様式６）

令和　　年　　月　　日

**辞　退　届**

能代市水道事業

能代市長　　齊藤　滋宣　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mailアドレス

　令和　年　　月　　日付け参加表明書により参加を表明した能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託に係るプロポーザルについて、下記の理由により参加を取り下げます。

記

取下理由

|  |
| --- |
|  |

（様式７）

令和　　年　　月　　日

能代市水道事業

能代市長　　齊藤　滋宣　様

**提　案　書**

　　　 所在地

商号又は名称

代表者氏名 　 　　　　　　　㊞

能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託につきまして、次の資料を添えて提案書を提出します。

　１　添付書類

　　（１）技術提案書（様式８）

　　（２）提案見積書（様式９）

　　（３）事業工程表（任意様式）

　　（４）ランニングコスト内訳書（様式１０）

　　　※PDFファイル(CD-ROM)一式

　２　担当者連絡先

担当者名：

電話番号：

Ｆ Ａ Ｘ：

E -m a I l：

（様式８）

能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託

プロポーザル

**技 術 提 案 書**

所在地

会社名

（企業体名）

代表者名 　 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

提 出 日　　令和　　　年　　　月　　　日

（様式９）

令和　　年　　月　　日

能代市水道事業

能代市長　　齊藤　滋宣　様

**提 案 見 積 書**

所在地

会社名

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

業務名：能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託

１　提案見積価格（消費税及び地方消費税相当分を含む）

|  |
| --- |
| 円 |

　　※積算内訳書を添付すること。

　　　年度別委託料（消費税及び地方消費税を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和４年度委託料 | 円 |
| 令和５年度委託料 | 円 |
| 合　　計 | 円 |

（様式１０）

**ランニングコスト内訳書**

所在地

会社名

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

業務名：能代市水道施設遠方監視操作設備更新業務委託

１　10年間の合計金額（消費税及び地方消費税相当分を含む）

|  |
| --- |
| 円 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度  項　目 | １年目  （令和5年度） | ２年目  （令和６年度） | ３年目  （令和７年度） | ４年目  （令和８年度） | ５年目  （令和９年度） |
|  |
| 使用料 |  |  |  |  |  |  |
| 通信費用 |  |  |  |  |  |
| 保守サポート費用 |  |  |  |  |  |  |
| 機器更新費用 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 年　度  項　目 | ６年目  （令和１０年度） | ７年目（令和１１年度） | ８年目（令和１２年度） | ９年目（令和１３年度） | １０年目  （令和１４年度） |  |
|  |
| 使用料 |  |  |  |  |  |  |
| 通信費用 |  |  |  |  |  |
| 保守サポート費用 |  |  |  |  |  |  |
| 機器更新費用 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※１　使用料とはクラウドサーバの使用料を指し、通信費用とは光回線や専用回線のNTT等通信費用を指す。（VPNを利用する場合も通信費に含む）

※２　保守サポート費用とは、年間保守費用とそれ以外の修理等の対応費用を指す。

また、監視用機器・端末のメーカー補償の費用も計上すること。

（パソコン3台、タブレット2台）

※３　機器更新費用とは、法定耐用年数を超過した場合のシステムを構成する主要機器を指す。また、システム及びOSのセットアップ費用を含むものとすること。

（機器の台数は導入台数とする。）

・パソコン・タブレット：5年毎に更新

・UPS：本体は5年ごとに更新、バッテリーは3年を目安に更新

・PLC：10年毎に更新

※４　その他の項目を記載又は必要項目がある場合は内容を示すこと。